

就業経歴類型からみる出産・育児期女性の働きかたの時代的变化とその要因分析

麦山亮太（一橋大学・日本学術振興会）

問題の所在

この数十年国際的に女性の就業率が上昇しており日本も例外でない。しかし就業率の上昇とは対比的に、日本の就業者におけるジェンダー格差は未だ大きく、労働市場における女性の社会経済的地位は低く留められている。その背景には、出産を機に就業を中断するということがある。これまでの研究は出産時点の就業継続／中断に注目する一方で、出産後の女性がどのような就業パターンをたどり、またそれがいかに変化してきたのかは十分に明らかになっていない（西村 2014）。そこで本研究の目的は、出産・育児期の女性の就業パターンがいかに変化してきたのか、そしてそれがいかなるメカニズムによって変化してきたのかを明らかにすることにある。

女性を取り巻く社会的な状況は大きく変化した。高学歴化が進展し、晩婚化・出生数の減少が進んだ。働く母親を持つ女性も増加している。これらの変化はいずれも欧米先進国においては子どもをもつ女性の就業参加を促進してきた要因であった（Van der Lippe and van Dijk eds. 2001）。対して、日本は従来より女性の人的資本と労働参加の関係が弱いと指摘されてきた（Brinton 2001）。労働市場が硬直的で性別役割分業が強い社会においては、女性自身の変化が就業参加へと反映しない可能性がある。そこで、先に述べた社会変化が出産・育児期女性の就業パターンの時代的变化に対してどの程度寄与したのかを検討する。

方法

1985, 1995, 2005, 2015 年社会階層と社会移動調査（以下、SSM 調査）の合併データを使用する。各調査の職業経歴データより、第1子出生3年前、第1子出生時点、第1子出生3年後、6年後、9年後の5時点におよぶ就業／非就業履歴に関するデータを構築し、分析に使用する。分析対象は第1子出生年が1966–2005年であり、かつ18–43歳の間第1子を出生している女性である。ただし調査時点において第1子出生後9年経過していない者、その他使用する変数に欠損がある者は分析から除外する。以上の処理により分析に使用するサンプルサイズは5,000弱となる。

暫定的な結果

まず先に述べた5時点の就業パターンをもとに、(1) 継続就業 (2) 継続非就業 (3) 出産時退職 (4) 早期再就職 (5) 晩期再就職 (6) 晩期退職、という6つの就業経歴類型を作成した。これらの構成割合を10年区切りのコーホートごとにみると、(1) 継続就業の割合は一定傾向にある一方で、(2) 継続非就業あるいは(3) 出産時退職の割合は減少し、代わって(4) 早期再就職 (5) 晩期再就職の割合が大きく増加していた。再就職が早まっていることが、出産・育児期女性の就業率の上昇を促しているといえる。再就職グループの従業上の地位は非正規雇用に偏っており、再就職を経て労働市場の周辺部に集中している様子がうかがえる。

ついでこれらの分布の変化が高学歴化や晩産化、子ども数の減少、出身家庭の変化によってどの程度説明できるかを検討するため、多項ロジットモデルを用いて就業パターンと独立変数の関係を推定したのち、1966–1975年出生コーホート時点で独立変数の分布を揃えたうえで反実仮想的な就業パターンの分布のトレンドを算出した。結果、これらの社会変化が女性の就業経歴タイプの分布を変化させる程度はきわめて小さく、労働市場外の社会変化は女性の就業経歴の変化に寄与したとする結果は得られなかった。潜在的に就業参加を促すとされてきた社会変化は、それだけでは出産育児期女性の就業を促進するわけではないことが示唆された。

付記

本研究はJSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり、SSM 調査データ使用にあたっては2015年SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

（キーワード：女性のキャリア、出産・育児期、職業経歴）